

貸借対照表

平成25年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,574	流動負債	1,929
現金及び預金	456	支払手形	742
受取手形	160	買掛金	223
売掛金	1,007	短期借入金	0
製品	354	一年以内返済予定の長期借入金	232
原材料	192	一年以内償還予定の社債	73
仕掛品	248	未払金	45
貯蔵品	14	未払費用	132
未収入金	16	未払法人税等	110
その他の流動資産	4	未払消費税等	22
繰延税金資産	118	預り金	10
固定資産	684	設備未払金	24
有形固定資産	521	設備買掛金	16
建物	188	設備支払手形	57
機械及び装置	185	固定負債	427
工具、器具及び備品	49	社債	116
土地	64	長期借入金	242
金型仮勘定	28	役員退職慰労引当金	45
その他の有形固定資産	4	受入保証金	14
無形固定資産	12	負 債 合 計	2,357
ソフトウェア	9	純 資 産 の 部	
電話加入権	2	株主資本	891
投資その他の資産	150	資本金	98
投資有価証券	33	資本剰余金	135
更生債権等	0	資本準備金	3
保険積立金	78	減資差益	131
差入保証金	18	利益剰余金	658
繰延税金資産	18	利益準備金	21
貸倒引当金	△0	圧縮積立金	1
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	536
		評価・換算差額等	9
		その他有価証券評価差額金	9
		純 資 産 合 計	900
資 産 合 計	3,258	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,258

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ ① 平成10年4月1日以後に取得をされた建物：
旧定額法又は定額法によっております。

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ ② 上記以外：旧定率法又は定率法
旧定額法又は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。